

事業見直し一覧

平成31年1月

総務局行政・情報マネジメント課

平成31年度予算編成 事業見直し一覧

本市全体 1,094件 10,953,971千円

(内訳) 局予算別一覧

(単位:千円)

	平成31年度予算編成	
	件数	見直し効果額
温暖化対策統括本部	11	83,813
政策局	14	19,758
総務局	28	134,600
財政局	15	22,018
国際局	8	39,431
市民局	44	414,148
文化観光局	20	104,653
経済局	49	3,029,032
こども青少年局	74	357,334
健康福祉局	122	2,051,592
医療局	21	103,459
環境創造局	44	139,045
資源循環局	45	303,010
建築局	27	471,065
都市整備局	23	343,704
道路局	13	76,858
港湾局	33	2,265,121
消防局	33	185,022
会計室	3	14,034
教育委員会事務局	93	620,514
選挙管理委員会事務局	2	4,680
人事委員会事務局	3	2,426
監査事務局	1	120
議会局	4	3,855
合計	730	10,789,292

(内訳) 区予算別一覧

(単位:千円)

	平成31年度予算編成	
	件数	見直し効果額
鶴見区	28	5,985
神奈川区	25	15,172
西区	16	5,530
中区	18	8,557
南区	25	5,920
港南区	25	17,401
保土ヶ谷区	25	5,606
旭区	15	4,068
磯子区	16	6,016
金沢区	24	7,925
港北区	9	3,411
緑区	11	8,800
青葉区	27	20,987
都筑区	21	9,512
戸塚区	32	15,445
栄区	15	12,111
泉区	14	2,494
瀬谷区	18	9,739
合計	364	164,679

(内訳) 分類別一覧

(単位:千円)

見直し分類	平成31年度予算編成	
	件数	見直し効果額
市役所内部経費	414	1,279,604
民営化・委託化	4	329,650
使用料等	0	0
その他事業等	676	9,344,717
合計	1,094	10,953,971

平成31年度予算編成 主な事業※見直し一覧(局予算別)

※主な事業:局においては300万円以上、区においては100万円以上の見直しを実施した事業

●温暖化対策統括本部

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
SDGs未来都市推進プロジェクト事業	映像を民間事業者との協働により制作することにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,000千円 情報発信の手法を見直すことで、経費を削減した。 負担金の減 ▲7,000千円 事業費に37,500千円を上限とする補助率50%の国庫補助金を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 37,500千円	45,500	事業等
地球温暖化対策実行計画推進事業	事業費に10,000千円を上限とする補助率100%の国庫補助金(地域資源を活用した環境社会調和型の再エネ事業・買取期間終了後の再エネ活用事業の実現可能性調査支援)を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 10,000千円 事業費に10,000千円を上限とする補助率100%の国庫補助金(地域の循環資源を活用した資源生産性の向上に係る事業の実現可能性調査支援)を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 10,000千円 企業と連携したキャンペーンの中で啓発ツールを活用した方が効果が高いと判断し、消耗品費を削減した。 消耗品費の減 ▲500千円	20,500	事業等
低炭素次世代交通推進事業	民間事業者と協働で実施する実証実験の負担分を見直すことで、負担金を削減した。 負担金の減 ▲6,250千円	6,250	事業等

●政策局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
広域行政運営費	事務費を精査することで、経費を削減した。 旅費の減 ▲332千円 ほか 国の委託事業を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 6,160千円(見込み)	7,693	事業等
男女共同参画推進事業	事業費及び事務費を精査することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲3,401千円 事務費の減 ▲375千円 県との共催等で、歳入を確保した。 歳入の増 1,675千円	5,451	事業等

●総務局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業	委託費及び使用料を見直すことにより、経費を削減した。 委託費の減 ▲7,330千円 使用料の減 ▲20,601千円	27,931	内部経費
職員安全衛生管理事業	法改正により、職場巡視の回数を見直すことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲16,485千円 委託費を見直すことで、経費を削減した。 委託費の減 ▲5,313千円	21,798	事業等
文書管理システム運用事業	システム機器を一定期間再リースにて利用することで経費を削減した。 使用料および賃借料の減 ▲14,986千円 執行実績に基づき消耗品費を削減した。 消耗品費の減 ▲96千円	15,082	内部経費
しごと改革プロジェクト推進事業	契約実績などに基づき必要額の精査を行った。 委託費等の減 ▲10,123千円	10,123	内部経費
災害対策備蓄事業	備蓄食料の単価等を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲9,938千円	9,938	事業等
訴訟費	これまでの実績を踏まえ、支払見込件数を見直すことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲2,888千円 手数料の減 ▲2,985千円	5,873	事業等

庶務事務集中センター管理運営事業	カードリーダーの再リースにより、経費を削減した。 賃借料の減 ▲5,748千円	5,748	内部経費
情報システム運営管理事業	契約の内容を見直しすることで、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲5,490千円	5,490	事業等
情報化推進事業	実績などに基づき必要額の精査を行った。 委託費等の減 ▲5,117千円	5,117	内部経費
職員研修事業	職員研修の実施方法等を見直すことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲1,122千円 手数料の減 ▲1,989千円 ほか	4,753	内部経費
社会保障・税番号制度推進事業	事業実施内容を見直し、経費を削減した。 委託費の減 ▲3,850千円 印刷製本費の減 ▲150千円 ほか	4,130	内部経費
庁舎管理事業	実績に基づいた精査による見直しで経費を削減した。 光熱水費の減 ▲3,057千円	3,057	内部経費

●財政局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一財)	見直し分類
地方公会計推進費	公会計システムに係る保守・運用業務について、過年度の実績を踏まえ、経費を削減した。 また、公会計システムに係るヘルプデスク業務について、システム導入から2年経過したこと等を踏まえ、委託業者ではなくマニュアルの整備及び職員による問い合わせ対応とすることで、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,672千円	4,672	事業等

●国際局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一財)	見直し分類
パスポートセンター事業	パスポートセンター設置に関し、県からの補助金を活用することで、歳入を確保した。 補助金収入の増 31,963千円	31,963	事業等

●市民局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一財)	見直し分類
スポーツ関係団体支援費	事業等を見直しすることで、経費を削減した。 補助金の減 ▲179,841千円	179,841	事業等
インターネット広報事業	市ウェブサイト構築について、移行ページ数などを見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲87,000千円	87,000	内部経費
防犯灯維持管理事業	防犯灯修繕見込み灯数を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,258千円 防犯灯電気料金を見直すことで、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲29,699千円	31,060	事業等
区行政推進費	証明発行数の減少を踏まえ、効率的な行政運営の観点から、長津田駅行政サービスコーナーを廃止し、人件費を削減した。 人件費の減 ▲22,921千円	22,921	事業等
元気な地域づくり推進事業	昨年度実績を踏まえた見直しと、実施内容の見直しにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲6,969千円 委託料の減 ▲2,497千円 ほか	9,146	事業等
戸籍住民登録事務費	機器の更新や実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲7,586千円 事務機器保守その他委託料の減 ▲130千円 印刷製本費の減 ▲260千円 通信運搬費の減 ▲562千円 備品購入費の減 ▲350千円	8,888	事業等

LED防犯灯設置事業	防犯灯建替え灯数を見直すことで、経費を削減した。 工事請負費の減 ▲6,413千円 ほか	6,715	事業等
「広報よこはま」発行事業	実績に基づいて印刷の単価を見直すことで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲3,833千円 実績に基づいて点字版、録音版の単価及び部数を見直すことで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲305千円 その他委託料の減 ▲1,194千円 ほか	6,452	事業等
屋外ブルー再整備事業	実績に基づき精査することにより、経費を削減した。 委託費の減 ▲5,700千円	5,700	事業等
横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	事業を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲5,500千円	5,500	事業等
地域防犯活動支援事業	安全・安心のまちづくり対策パトロール事業における時間を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,775千円 落書き行為防止啓発事業において、他の防犯啓発と合同で行うことで、経費を削減した。 需用費の減 ▲1,008千円 ほか	5,395	事業等
市民活動保険事業	昨年度実績を踏まえた見直しにより、経費を削減した。 役務費の減 ▲4,825千円 印刷製本費の減 ▲10千円	4,835	事業等
市民活動支援センター事業	委託項目を精査することにより、経費を削減した。 委託費の減 ▲1,200千円 市民活動支援センタービル管理料の見直しにより経費を削減した。 管理料の減 ▲2,784千円	3,984	事業等
広報企画調整事務	実績を踏まえ、アンケート隔年実施の間隔を2年から3年に見直すことで、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲1,550千円 その他委託料の減 ▲1,600千円 実績に基づいて必要量を見直すことで、消耗品費を削減した。 消耗品費の減 ▲638千円 ほか	3,957	事業等
市民利用施設予約システム事業	実績に基づき精査することにより、経費を削減した。 事務費の減 ▲1,003千円 委託費の減 ▲2,800千円	3,803	事業等
地域スポーツ支援事業費	事業内容の見直しにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲3,768千円	3,768	事業等
交通広告活用事業	掲出予定期間を短縮することで、経費を削減した。 会費及び負担金の減 ▲3,173千円	3,173	事業等
行政サービスコーナー運営事業	機器の更新や実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲2,240千円 印刷製本費の減 ▲884千円	3,124	事業等

●文化観光局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一財)	見直し分類
アーツコミッション事業	助成額を見直し、経費を削減した。 補助金の減 ▲17,000千円	17,000	事業等
創造的ビジネス・コーディネート事業	実施方法を見直し、経費を削減した。 委託料の減 ▲14,000千円 ほか	15,000	事業等

創造界限形成事業	事業内容を見直し、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,175千円 使用料及び賃借料の減 ▲9,595千円 ほか	14,517	事業等
国内誘客事業	事業終了による減 ▲11,690千円	11,690	事業等
海外誘客事業	事業終了による減 ▲9,540千円	9,540	事業等
シティプロモーション事業	委託事業の実施手法等を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲6,228千円 事業の実施内容を精査することで、経費を削減した。 負担金等の減 ▲2,348千円	8,576	事業等
多言語対応強化事業	横浜観光情報ウェブサイトの多言語対応拡充など、所期の目的を達成したため、事業を終了することで、経費を削減した。 事業終了による減 ▲6,500千円	6,500	事業等
スマートイルミネーション事業	事業内容を見直し、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,400千円 負担金の減 ▲3,800千円	5,200	事業等
創造都市推進事業費	事務経費の見直しにより、経費を削減した。 旅費の減 ▲470千円 消耗品費の減 ▲2,256千円 ほか	4,006	内部経費

●経済局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
外郭団体の民間主体への移行	本市が保有する外郭団体((株)横浜インポートマート)の株式を売却し、民間主体への運営に移行売却による歳入増 2,840,000千円	2,840,000	事業等
横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業	助成事業の内容を見直し、経費を削減した。 リーディング事業助成(プロジェクト助成)の減 ▲30,000千円	30,000	事業等
中小製造業成長力強化事業	事業戦略の見直し等により、経費を削減した。 補助金の減 ▲26,535千円 ほか	28,776	事業等
成長産業立地促進助成事業	助成対象月数等を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲17,000千円	17,000	事業等
商業経営支援事業	委託項目の精査及び補助金の積算見込みを見直すことで、経費を削減した。 委託費の減 ▲3,000千円 補助金の減 ▲9,000千円	12,000	事業等
地域商業魅力向上支援事業	一部事業の終了及び実施内容を見直すことで、経費を削減した。 委託費の減 ▲5,000千円 補助金の減 ▲6,850千円	11,850	事業等
企業誘致・立地促進事業	京浜臨海部研究開発拠点機能強化事業により、未利用・低利用の市有地を整形な民有地と土地交換し、公募により選定された民間事業者へ貸付けを行い歳入を確保した。 貸付料収入の増 10,979千円 実績に基づき精査することで、経費を削減した。 事務費の減 ▲242千円	11,221	事業等
創業・発展支援事業	ソーシャルビジネス支援事業の企画内容の見直しにより経費を削減した。 委託料の減 ▲8,000千円	8,000	事業等

経済総務事務費	本場立体駐車場使用料の歳入を確保した。 使用料収入の増 4,086千円 実績に基づき精査することで、経費を削減した。 事務費の減 ▲2,293千円 ほか	7,936	内部経費
LINKAI横浜金沢活性化推進事業	事業見直しにより、経費を削減した。 委託費の減 ▲5,250千円 ほか	5,500	事業等
工業技術支援センター事業	実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲3,744千円 需用費の減 ▲1,504千円 ほか	5,252	内部経費
職能開発総合センター管理運営事業	実績に基づき管理経費を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,700千円	4,700	内部経費
ものづくり経営基盤強化事業	事業見直しにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲2,000千円 実績等に基づき、経費を削減した。 報償費等の減 ▲1,587千円 ほか	4,587	事業等
シルバー人材センター助成事業	事業を見直しすることで、経費を削減した。 補助金の減 ▲3,370千円	3,370	事業等

●こども青少年局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一財)	見直し分類
市立保育所民間移管事業	4園の市立保育所を民間移管することにより事業費及び定数減による運営費を削減した。 事業費の減 ▲67,520千円	67,520	民営化・委託化
青少年の地域活動拠点づくり事業	新たに国費を受け入れることにより、歳入を確保した。 補助金収入の増 26,438千円 建物貸付料を徴収することで、歳入を確保した。 建物貸付収入の増 2,200千円	28,638	事業等
保育所等整備事業	企業主導型保育事業(地域枠)について、新たに受入枠として見込む。	25,167	事業等
地域子育て支援拠点事業	実績に基づき見直しを行ったことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲16,942千円	16,942	事業等
乳幼児健康診査事業	乳健の内容精査により人件費・事務費等の減 ▲14,331千円 対象者数見直しにより医療機関乳健の減 ▲1,380千円 母子保健システム事業見直しによる使用料の減 ▲1,187千円	16,898	事業等
はまっ子ふれあいスクール事業	国の補助事業の対象経費を精査することで、歳入を確保した。 国費の増 15,875千円	15,875	事業等
市立保育所運営費	2園の市立保育所の調理業務を民間に委託することにより事業費及び定数減による運営費を削減した。 事業費の減 ▲14,724千円	14,724	民営化・委託化

一時保護事業	<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時保護機能強化要綱改正により、歳入を確保した。国庫補助金の増 11,512千円 ・人数見直しにより、歳入を確保した。指導食収入17千円 <p>【歳出】</p> <p>【中央児童相談所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア回数見直しによる報償費の減 ▲2千円 ・保病床数の見直しによる使用料及び賃借料の減 ▲1,575千円 ・入所支度費の減 ▲1千円 <p>【西部児童相談所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検便費用の単価見直しによる減 ▲18千円 <p>【南部児童相談所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕箇所の見直しによる修繕費の減 ▲310千円 ・検便費用の単価見直し等による手数料の減 ▲86千円 <p>【北部児童相談所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複写機単価変更による消耗品費の減 ▲64千円 ・検便費用の単価見直しによる手数料の減 ▲16千円 	13,601	事業等
児童養護施設運営費	<p>事業費を精査することで、経費を削減した。</p> <p>事業費の減 ▲12,571千円</p>	12,571	内部経費
学齢後期障害児支援事業	<p>国庫補助に必要な報告システムを導入し、事業全体を国庫補助対象とすることで、歳入を確保した。</p> <p>歳入の増 12,216千円</p>	12,216	事業等
保育・教育施設運営事務費	<p>嘱託員の配置を見直すことで、経費を削減した。</p> <p>報酬・社会保険料・旅費の減 ▲8,391千円</p> <p>納付書等の発行部数を精査することにより、経費を削減した。</p> <p>通信運搬費の減 ▲2,212千円</p>	10,603	内部経費
母子父子寡婦福祉資金会計繰出金	<p>嘱託員の配置、事業の見直しを行うことで経費を抑制した。</p> <p>報酬及び社会保険料の減 ▲5,952千円</p> <p>報償費の減 ▲4,320千円</p>	10,272	内部経費
児童養護向上支援事業	<p>過年度実績を踏まえ、助産扶助の対象見込人数の見直し等を行い扶助費を削減した。</p> <p>扶助費の減 ▲3,562千円</p> <p>措置費での拡充項目をうけ、見直しを行った。</p> <p>扶助費の減 ▲4,724千円</p>	8,286	事業等
歯科健康診査事業	<p>健診の内容精査人件費・事務費等の減 ▲7,570千円</p> <p>対象者数見直しによる妊婦歯科健診事業の減 ▲256千円</p>	7,826	事業等
女性相談保護事業	<p>女性福祉相談員に対する研修を増やし、人材育成を充実したためより高い補助金を確保した。</p> <p>歳入の増 7,650千円</p>	7,650	事業等
児童措置費等	<p>社会的養護自立支援事業の実施にあたり国庫補助を導入することで、歳入を確保した。</p> <p>国費の増 3,868千円</p> <p>過年度実績を踏まえ、助産の対象見込人数の見直しを行い扶助費を削減した。</p> <p>扶助費の減 ▲3,174千円</p>	7,042	事業等
児童虐待防止対策事業	<p><被虐待児支援強化事業></p> <p>司法面接実施委託の実施回数見直しによる委託料の減▲91千円</p> <p><法的対応機能強化事業></p> <p>委嘱弁護士の数及び弁護士代理人への依頼を見直したことによる減 ▲2,623千円</p> <p><児童虐待初期対応事業></p> <p>子ども虐待ホットラインアルバイトの事業見直しによる賃金の減▲4,159千円</p>	6,873	事業等
私立幼稚園等補助事業	<p>実績に基づき見直しを行ったことで、経費を削減した。</p> <p>補助金の減 ▲6,750千円</p>	6,750	事業等
金沢シーサイドライン乗車券交付事業	<p>平成29年度交付実績に基づく積算をして負担金を削減した。</p> <p>負担金の減 ▲5,625千円</p>	5,625	事業等
不妊相談・治療費助成事業	<p>事業の実施内容を見直すことで、経費を削減した。</p> <p>旅費の減 ▲50千円</p> <p>消耗品費の減 ▲63千円</p> <p>印刷製本費の減 ▲333千円</p> <p>委託料の減 ▲4,979千円</p>	5,425	事業等

特別児童扶養手当支給事務費	事業費を精査することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲5,324千円	5,324	内部経費
ワーク・ライフ・バランス推進事業	国庫補助金を活用することで、歳入を確保した。 補助金収入の増 1,995千円 事務費等を実績に基づき、見直しを行うことで経費を削減した。 需用費の減 ▲790千円 委託料の減 ▲1,000千円	3,785	事業等
ひとり親家庭等自立支援事業	嘱託員の配置、事業の見直しを行うことで人件費、委託料を削減した。 人件費の減 ▲3,230千円 委託料の減 ▲150千円	3,380	事業等
児童措置費等支弁事務費	執行体制の変更を行い内部経費を削減した。 社会保険料の減 ▲432千円 報酬の減 ▲2,892千円	3,324	内部経費
児童相談所管理運営費	【歳入】 北部児童相談所目的外使用料の増 48千円 建物貸付による建物貸付収入の増 251千円 古紙の分別による管理収入の増 32千円 実習生受入等によるその他雑入の増 121千円 【歳出】 【中央児童相談所】 ・ガソリン等燃料費の積算見直しによる燃料費の減 ▲15千円 ・公用車リース料の減 ▲46千円 【西部児童相談所】 ・食糧費経費を見直しによる食糧費の減▲2千円 ・設備改修個所の見直しによる修繕委託費の減▲1,777千円。 ・公用車リース料の減▲38千円。 ・備品経費の見直しによる備品費の減▲302千円 【南部児童相談所】 ・庁舎清掃委託・空調設備点検等の積算見直しによる委託費の減▲451千円 【北部児童相談所】 ・カラー複写機リース廃止に伴う経費の減 ▲239千円	3,322	内部経費
児童扶養手当支給事務費	事業費を精査することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲3,317千円	3,317	内部経費

●健康福祉局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
国民健康保険事業費会計繰出金	1人あたり保険料負担緩和と市費を30年度同額を維持しつつ、被保険者数の減少を反映することで保険料負担緩和と市費の総額を削減した。 事業費の減 ▲574,590千円	574,590	事業等
小児医療費助成事業	扶助費の積算について、直近3年度分の実績単価から直近2年度分の実績単価とし、対象者数見込の見直しをし削減した。 ▲445,648千円 対象者数見込の減に伴い、審査支払手数料の削減をした。 ▲1,950千円	549,595	事業等
公立養護老人ホーム運営事業	公立養護老人ホーム(恵風ホーム)を廃止することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲238,969千円	238,969	民営化・委託化
地域ケアプラザ整備事業	メリットシステムやメニュー助成を活用することで歳入を確保した。 歳入の増 167,761千円	167,761	事業等
がん検診事業	国の指針に基づき、胃がん検診の対象年齢を40歳から50歳に、受診間隔を年度に1回から2年度に1回へ変更することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲40,741千円 胃がん集団検診を、かかりつけ医で総合的な健康管理が可能な個別検診に一本化することで経費を削減した。 委託料の減 ▲64,253千円 受診勧奨通知の送付方法を封書からハガキに一部変更、再勧奨通知の送付対象者を見直したことで経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲19,197千円 委託料の減 ▲9,413千円	133,604	事業等

中国残留邦人等援護対策事業	過年度実績に基づき報償費、扶助費を見直すことで経費を削減した。 報酬の減 ▲3,316千円 扶助費の減 ▲34,717千円 ほか	38,356	事業等
障害者支援センター運営費等補助事業	事業所に対し巡回相談や研修を行うことで、地域活動支援センター作業所型から障害福祉サービス事業所への円滑な移行を支援し、経費を削減した。 補助金の減 ▲36,371千円	36,371	事業等
計画相談支援事業	平成30年度に特定事業所加算相当分の運営費について、条件を満たす事業所に対して行っていた運営支援費補助の終了により、経費を削減した。 事業費の減 ▲36,000千円	36,000	事業等
障害者総合支援等事務費	審査会開催数を見直すことで、経費を削減した。 報酬の減 ▲2,446千円 医師意見書作成料を申請予定者数を見直すことで、経費を削減した。 手数料の減 ▲9,535千円 ほか	28,485	内部経費
精神科救急協力病院保護室整備事業	実績に基づき補助事業を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲22,125千円	22,125	事業等
地域活動支援センター運営事業(精神作業所型)	事業所からの相談等に対応することで、地域活動支援センター作業所型から障害福祉サービス事業所への円滑な移行を支援し、経費を削減した。 補助金の減 ▲15,000千円	15,000	事業等
北部斎場運営事業	過年度実績に基づき、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲3千円 手数料の減 ▲24千円 修繕委託の精査により、経費を削減した。 委託費の減 ▲13,995千円	14,023	事業等
扶助事務費	報償費、アルバイト賃金を精査することで、経費を削減した。 報償費の減 ▲939千円 賃金の減 ▲12,749千円	13,688	内部経費
南部斎場運営事業	過年度実績に基づき、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲1千円 修繕料の減 ▲80千円 手数料の減 ▲9千円 大規模修繕内容の変更により、経費を削減した。 委託費の減 ▲10,843千円	10,933	事業等
障害者更生相談所運営事業	制度変更に伴うシステム改修費について見直し、経費を削減した。 委託料の減 ▲10,900千円	10,900	内部経費
精神科救急医療対策事業	国庫補助金の対象経費の精査により歳入を確保した。また、患者受入病床確保事業の委託内容の精査により経費を削減した。 国庫補助金の増 9,375千円 委託料の減 ▲159千円	9,534	事業等
福祉保健システム運用事業	過去5年間の在庫数推移から使用量を予測し、最適在庫となるよう発注枚数を精査することで、経費を削減した。 帳票・封筒作成費の減 ▲9,200千円	9,200	内部経費
寿地区対策事業	委託事業の終了により、経費を削減した。 委託料の減 ▲8,511千円	8,511	事業等
高齢者等住環境整備事業	実績に基づき、助成件数を見直すことで、経費を削減した。 扶助費の減 ▲8,150千円 委託料の減 ▲175千円	8,325	事業等

依存症対策事業	国や県の補助金を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 6,935千円 事業費の見直し等により、経費を削減した。 事業費の減 ▲684千円	7,619	事業等
高齢者ホームヘルプ事業	利用時間数の見直し等により、経費を削減した。 事業費の減 ▲6,624千円	6,624	事業等
精神保健福祉対策事業	国庫補助金等を活用することで歳入を確保した。 歳入の増 1,286千円 実績に基づき事業内容を見直し、経費を削減した。 事業費の減 ▲3,967千円	5,253	事業等
障害者施設等防犯対策強化事業	補助対象施設数の見込及び補助単価の見込の見直しにより、事業費を削減した。 委託料及び補助金の減 ▲5,008千円	5,008	事業等
大規模施設跡地墓地整備事業	委託項目を精査することにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,900千円	4,900	事業等
福祉施設検索システム	システムの廃止により、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,843千円	4,843	事業等
緊急ショートステイ事業 (要介護認定該当者のためのショートステイ事業)	医療対応特化型の施設確保を廃止し、代わりに一般型・個室対応型で医療対応を受け入れることで、経費を削減した。 事業費の減 ▲4,813千円	4,813	事業等
水道事業会計繰出金	過年度実績による対象見込み数の減により、経費を削減した。 水道事業会計への繰出金の額 ▲4,811千円	4,811	事業等
介護保険事業費会計繰出金	特別会計の各事業について見直しを行ったことにより、一般会計繰出金を削減した。 繰出金の減 ▲4,783千円	4,783	事業等
ホームレス等自立支援事業	委託内容の精査により、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,753千円	4,753	事業等
よこはま健康スタイル推進事業	本市の広告媒体や無料の媒体を活用し、交通広告を取りやめることでデザイン及び印刷費用を削減した。 印刷物デザイン委託料の減 ▲292千円 印刷製本費の減 ▲369千円 リーダー新規設置募集業務を見直したことで経費を削減した。 委託料の減 ▲3,240千円	3,901	事業等
生活援護事業	障害者住環境整備事業について、実績に基づき、件数等を調査することで、経費を削減した。 内部経費の減 ▲3,784千円	3,784	内部経費
後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業	横浜生活あんしんセンター運営費補助金の区社協事務費を削減した。 補助金の減 ▲3,699千円	3,699	事業等
遺族援護事業	過年度実績に基づき援護法関係事務費を見直すことで経費を削減した。 社会保険料の減 ▲47千円 賞金の減 ▲3,438千円 ほか	3,496	内部経費

●医療局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
看護人材等確保事業	補助対象人員を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲37,464千円 事業内容を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲1,000千円	38,464	事業等

2025年に向けた医療機能確保事業	委託内容を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲7,000千円 補助対象事業を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲25,000千円	32,000	事業等
総合的ながん対策推進事業	事業内容を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,080千円 補助金の減 ▲3,910千円 ほか	6,576	事業等
ICTを活用した地域医療ネットワーク事業	委託内容等を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,100千円 補助金の減 ▲5,000千円	6,100	事業等
医療に関する総合的な市民啓発推進事業	施策ごとに実施していた啓発事業を統合し、一体的な啓発手法を実施することで、効果を高めつつ経費を削減した。 委託料の減 ▲4,046千円 事業費の減 ▲1,006千円	5,052	事業等
初期救急医療対策事業	実績に基づき補助金額等を精査することにより経費を削減した。 補助金の減 ▲1,702千円 筆耕翻訳料の減 ▲1,887千円	3,589	事業等
在宅医療推進事業	講師の派遣方法を見直すことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲1,620千円 委託内容の見直しや研修会を市医師会と共催することにしたこと及び事業費の負担割合を見直したことにより経費を削減した。 事業費の減 ▲551千円 ほか	3,027	事業等

●環境創造局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
公園維持管理事業	公民連携の推進による歳入を確保した。 歳入の増 50,000千円 過年度実績等を反映することにより、経費を削減した。 一般事務費の減 ▲4,233千円	54,233	事業等
公園整備事業	過去の実績に基づき各課や18区土木事務所への区配事務費を精査することにより、経費を削減した。 事務費の減 ▲18,385千円	18,385	内部経費
旧上瀬谷通信施設農業関連事業	工法や工事の仕様を見直すことで、経費を削減した。 工事請負費の減 ▲12,000千円	12,000	事業等
機器保守管理運営費	分析業務の拡充により、雑入を確保した。 雑入の増 4,000千円 質量分析装置、PM2.5天秤、薬品管理システムリース費を見送ることで、経費を削減した。 賃借料の減 ▲5,419千円	9,419	内部経費
環境総務費	実績に基づく見直しすることで、経費を削減した。 報酬の減 ▲6,199千円 共済費の減 ▲986千円 ほか	7,304	内部経費
動物園基金事業	事業手法の見直しにより、歳入を確保した。 動物園寄附金の増 5,000千円 事業経費を見直すことにより経費を削減した。 報償費の減 ▲100千円	5,100	事業等
建設発生土対策費	建設発生土調査手法の見直しにより、経費を削減した。 委託費の減 ▲4,800千円	4,800	事業等
事業者温暖化対策促進事業	委託項目等を精査することにより経費を削減した。 委託料(費用)の減 ▲3,552千円 消耗品費の減 ▲69千円 印刷製本費の減 ▲67千円 通信運搬費の減 ▲10千円	3,698	内部経費
市内産農畜産物の生産振興事業	補助金単価を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲1,103千円 生産物売払い単価を見直すことで、歳入を確保した。 歳入の増 985千円	3,344	事業等

●資源循環局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一財)	見直し分類
分別・リサイクル推進事業	資源化物等の処理委託について、実績に基づき数量及び単価を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲76,704千円	76,704	事業等
事務所等運営費	嘱託員・およびアルバイトの人員数を見直すことで、雇用に係る経費を削減した。 報酬等の減 ▲12,439千円 実績に基づき見直すことで、施設維持管理に係る経費を削減した。 光熱水費等の減 ▲32,400千円	44,839	内部経費
資源集団回収促進事業	登録団体及び登録業者への奨励金について、回収量を見直すことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲25,659千円	25,659	事業等
ヨコハマ3R夢広報啓発事業費	事業費は10,000千円を上限とする補助率100%の国庫補助金を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 10,000千円 広報事業費について、実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 広告料の減 ▲600千円 委託料の減 ▲4,688千円 ほか	16,669	内部経費
戸塚区品濃町最終処分場特定支障除去等事業	光熱水費の積算を見直すことで、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲16,148千円 近年の執行状況を反映することで、弁護士相談の経費を削減した。 手数料の減 ▲360千円	16,508	内部経費
排水処理施設維持管理費	運転計画を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,025千円 光熱水費の減 ▲12,435千円 修繕料の減 ▲1,000千円	14,460	事業等
クリーンタウン横浜事業	実績に基づき、委託内容等を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲8,253千円 実績に基づき、事務経費を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費等の減 ▲5,084千円	13,337	内部経費
公衆トイレ維持管理費	実績に基づき、委託内容等を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲5,687千円 実績に基づき、電気使用量及び水道等使用量を精査すること等で事業費を削減した。 光熱水費の減 ▲4,500千円 ほか	11,040	内部経費
適正処理総務管理費	労務特別対策アルバイトの雇用人数を見直すことで経費を削減した。 賞金・共済費の減 ▲846千円 既存物品等の活用や実績に基づいた精査等を行うことで経費を削減した。 印刷製本費等の減 ▲9,866千円	10,712	内部経費
中継輸送業務委託事業	燃やすごみ運搬委託の車両燃費を見直すことで、経費を抑制した。 委託費の抑制 ▲9,923千円	9,923	事業等
南本牧排水処理施設維持管理費	運転計画を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲5,224千円 光熱水費の減 ▲4,379千円	9,603	事業等
資源選別施設管理運営事業	ガラス残さ及びその他色ガラス資源化委託について、実績に基づき数量を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲8,727千円	8,727	事業等
磯子検認所費	し尿の検認及び前処理施設を委託することで、経費を削減した。 人件費の減 ▲8,437千円	8,437	民営化・委託化
施設管理費	体制の見直しにより、アルバイト雇用人数を減らし、経費を削減した。 賞金の減 ▲6,802千円 共済費の減 ▲153千円 自治会長工場説明会のバス借上げの費用等を精査した結果、経費を削減した。 使用料の減 ▲526千円 備品購入を精査することで、経費を削減した。 庁用備品費の減 ▲725千円	8,206	事業等

粗大ごみ処理事業	粗大金属類仕分け等委託等について、実績に基づき積算を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲5,051千円 粗大ごみ受付電話使用料について、実績に基づき積算の見直すことで、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲1,655千円	6,706	事業等
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	-----

●建築局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
住宅セーフティネット構築事業	補助対象住戸の見直しにより、経費を削減した。 補助事業費の減 ▲215,760千円 事務費の見直し等により、経費を削減した。 事務費の減 ▲21,450千円	253,453	事業等
木造住宅・マンション耐震事業	補助金単価及び事業実績を踏まえた件数の見直しにより、経費を削減した。また、広報誌掲載方法の見直しにより経費を削減し、事業の終了に伴う印刷製本費の削減を行った。 補助金(木造耐震改修費、防災ベッド等設置費、マンション耐震診断・設計・改修費)の減 ▲90,156千円 委託料(耐震診断等事務、広報誌掲載等)の減 ▲10,747千円 報償費(耐震診断費)の減 ▲1,880千円 需用費(印刷製本費)の減 ▲1,000千円	103,783	事業等
特定建築物耐震事業	耐震改修工事費補助について、過年度実績をもとに単価を精査することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲22,631千円	22,631	事業等
マンション建替促進事業	建替事業の進捗等を踏まえて補助金を見直した。 補助金の減 ▲21,000千円	21,000	事業等
用途地域等見直し検討業務	過年度の検討成果を踏まえ、経費を削減した。 委託料の減 ▲20,482千円	20,482	事業等
違反是正指導事業	委託による調査対象、必要性を見直すことで、経費を削減した。 調査・測量等委託費(一般財源)の減 ▲13,020千円 実績に基づき自動車借上げ料等を精査したことで、経費を削減した。 事務経費の減 ▲100千円	13,120	事業等
がけ地防災対策事業	応急資材設置委託について過年度の実績を考慮し委託料を削減した。 委託料の減 ▲1,600千円 がけ地防災対策工事助成金制度について過年度実績を考慮し負担金補助や交付金を削減した。 負担金・交付金の減 ▲5,250千円	6,850	事業等
借上型市営住宅費	借上住宅の借上料を見直すことで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲5,995千円	5,995	事業等
建築指導行政運営費	前年度の実績を踏まえた見直しにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,452千円 旅費・自動車借上料の減 ▲1,705千円 消耗品等の需用費の減 ▲689千円	4,846	内部経費
狭あい道路拡幅整備事業	補助金件数を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲216千円 直近実績を踏まえ、買取り件数を見直すことで、経費を削減した。 買取り件数の減 ▲4,088千円	4,304	事業等

●都市整備局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
桜木町駅新改口札設置事業	工程の見直しにより、工事の一部を次年度に移行した。 ▲100,000千円	100,000	事業等
都心臨海部における新たな交通システム導入事業	仕様の見直しによりインフラ工事の所要額等を精査することで経費を削減した。 事業費の減 ▲96,550千円	96,550	内部経費
みなとみらい21地区施設管理事業	クイーンズスクエア横浜のイベントスペース賃付料や建物賃付料などの賃付実績増による増賃付料収入の増 3,436千円 専有クイーンモール等返還金による歳入の確保 歳入の確保 64,000千円	67,436	事業等

都市再生管理費	30年度に実施した「15年に1度の定期点検」の結果を踏まえ、補修工事を一部先送りすることとした。 ▲23,000千円	23,000	事業等
まちの不燃化推進事業	建築物不燃化推進事業補助金の単価を過年度交付実績に基づき精査することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲21,200千円	14,017	事業等
横浜都心部コミュニティサイクル事業	利用料に対する負担金の廃止により、経費を削減した。 負担金の減 ▲12,000千円	12,000	事業等
歴史的景観保全事業	当初計上額より、外観保全工事費を精査することにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲3,200千円 委託内容を精査することにより、経費を削減した。 委託費の減 ▲2,500千円	5,700	事業等
地域まちづくり推進事業	コーディネーターの単発派遣地区数及び回数の精査、地権者情報作成委託内容の精査(調査数の減)により、経費を削減した。 報償費の減 ▲1,144千円 委託費の減 ▲81千円 地域まちづくり活動助成地区数及び事業助成団体数の精査により、経費を削減した。 補助金の減 ▲2,715千円(ほか)	5,156	事業等
総合調整費	賃借料を見直し経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲3,607千円 実績に基づき経費等の見直しを行い事務費を削減した。 事務費の減 ▲372千円	3,979	内部経費
まちづくり誘導調整事業	地区計画を活用したまちづくり誘導の個別地区地区計画等検討委託、まちづくり誘導策検討委託について、委託内容の見直し等により、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,900千円 該当土地の売却による土地価格鑑定評価に係る経費の減及び実績に合わせた見直しによる減手数料の減 ▲41千円	3,941	事業等

●道路局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
道路管理事業	積極的な財源確保に基づき土地貸付収入を得ることで歳入を確保した。 土地貸付収入の増 11,590千円 一般会計用地等メリットシステムを活用することで、財源を確保した。 一般財源の増 18,616千円 実績に基づき精査することで、経費を削減した。 委託費の減 ▲2,124千円	32,330	事業等
水政事業	雨水調整池を活用し民間貸付することで貸付収入を確保した。 貸付収入の増 15,732千円 河川台帳補正委託及び水路現況調査の委託内容を精査することで経費を削減した。 委託費の減 ▲853千円	17,674	内部経費
自転車総合計画推進事業費	自転車利用の状況に応じて予算額を削減した。 委託費の減 ▲14,367千円	14,367	事業等
河川・水路等維持管理事業	ポンプ排水型遊水池の設備について、計画的な維持管理にシフトすることにより、経費を削減した。 事業費の減 ▲5,000千円 消耗品費の計上を精査することにより、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,106千円	6,106	事業等

●港湾局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
新港9号客船バース等整備事業	国庫補助事業として国費を導入したことにより、歳入を確保した。 歳入の増 1,225,000千円	1,225,000	事業等

土地売却収入	未利用土地の売却等により歳入を確保した。 売却収入の増 637,032千円	637,032	事業等
横浜港ロジスティクスパーク基盤整備	予算見込み当初より31年度に絞って積算することにより、事業費を削減した。 ▲175,000千円	175,000	事業等
南本牧ふ頭建設費(ふ頭用地造成費)	今年度に絞って委託、工事内容を精査することにより、経費を削減した。 ▲107,685千円	107,685	事業等
客船寄港促進事業	客船見学会の参加料を徴収することで歳入を確保した。 見学会参加料の増 36,000千円	36,000	事業等
新港6-1街区土地貸付収入	事業用定期借地権設定契約を締結したことにより、貸付収入を確保した。 土地貸付収入の増 20,864千円	20,864	事業等
赤レンガ倉庫活用事業	実績額に基づいて貸付料の算定を見直すことにより歳入を確保した。 建物貸付収入の増 20,419千円	20,419	事業等
港湾財産活用運営費	測量方法の見直し及び不動産鑑定箇所を精査することで、経費を削減した。 委託料及び手数料の減 ▲11,980千円	11,980	事業等
帆船日本丸大規模改修事業	大規模改修の事業費充当財源として、JRA交付金の活用により歳入を確保した。 歳入の増 8,840千円	8,840	事業等
客船受け入れ施設等の維持管理運営費	客船の寄港がないときにCIQ床を貸付けることで歳入を確保した。 建物貸付収入の増 7,800千円	7,800	事業等
国際コンテナ戦略港湾推進事業	執行実績により、経費を削減した。 負担金の減 ▲5,900千円 旅費の減 ▲350千円 役務費の減 ▲50千円 消耗品費の減 ▲224千円	6,524	事業等
横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費	小型駐艇場用地として土地の貸付を行うことで、歳入を確保した。 土地貸付収入の増 3,699千円 契約の実績額に基づき委託料を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲85千円	3,784	事業等

●消防局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
指令運営費	高度安全安心情報ネットワークの回線を見直し、指令システム機器のリース方法を変更することで、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲1,875千円 使用料及び賃借料(資産)の減 ▲84,972千円 ほか	88,280	内部経費
消防車両購入費	県補助金充当車両等を検討することで、歳入を確保した。 歳入の増 15,451千円	15,451	内部経費
消防団費	新入団員の制服貸与方法を見直すことで経費を削減した。 消耗品費の減 ▲11,209千円	11,209	事業等
庁舎維持管理費	自動販売機の目的外使用を貸付に変更することで、歳入を確保した。 歳入の増 2,704千円 建物清掃委託料等について実績を考慮することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,133千円 ほか	9,808	内部経費
厚生活動費	職員被服費新採用分及び衛生管理費破傷風予防接種等を精査することにより、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲8,088千円 委託料の減 ▲697千円	8,828	内部経費

警防活動諸費	事業の一部整理・移管を行い、資機材等の検査・点検対象数を精査し、更新計画・維持管理費を見直すことで、経費を削減した。 手数料の減 ▲2,449千円 消耗品費の減 ▲1,422千円 ほか	8,171	内部経費
車両管理整備費	契約期間が満了したリース車両を継続使用することで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲678千円 ほか	6,278	内部経費
救急運営費	自動体外式除細動器用バッテリー及びデータカードの更新計画を見直すことで、救急救命用資器材にかかる経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,907千円 保守点検を実施する資器材を過年度の点検結果等を考慮し、見直すことで経費を削減した。 手数料の減 ▲1,899千円 ほか	4,173	内部経費
市民防災センター庁舎維持管理費	共助エリアにおける広告料を計上することで、歳入を確保した。 広告料収入の増 600千円 ほか	3,465	内部経費
情報管理等業務企画費	各消防出張所のペーパーレスをより推進することで経費を削減した。また、消防業務支援システムの保守内容を見直すことで経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,000千円 委託料の減 ▲2,250千円	3,459	内部経費
救助隊運営費	陽圧式化学防護服及び救助隊用消耗品等の配布数を見直すことで、経費を削減した。また、都市型救助資機材及び循環式酸素呼吸器用酸素ポンプ等の更新計画を見直すことで経費を削減した。 消耗品費 ▲1,313千円 ほか	3,362	内部経費
救急指導費	救急隊員教育等への派遣講師者数及び講義時間を見直すことで経費を削減した。 報償費の減 ▲741千円 救急隊員の訓練及び教育用資器材の購入物品や数量を実績等を考慮し見直すことで経費を削減した。 消耗品費の減 ▲2,119千円	3,346	内部経費

●会計室

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
公金取扱経費	公金取扱手数料の実績を精査することで、経費を削減した。 手数料の減 ▲9,040千円	9,040	内部経費
収納データ作成経費	収納データ作成経費の実績を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,170千円	4,170	内部経費

●教育委員会事務局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
小学校 学校管理費 光熱水費	学校の節減努力等により光熱水費を削減した。 光熱水費の減 ▲173,946千円	173,946	内部経費
小中一貫校整備事業	国庫補助金を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 117,419千円	117,419	事業等
中学校 学校管理費 光熱水費	学校の節減努力等により光熱水費を削減した。 光熱水費の減 ▲66,597千円	66,597	内部経費
小学校運営振興費	執行実績に基づき配当単価を見直すことで経費を削減した。 学用器具費の減 ▲56,387千円 負担金の減 ▲564千円	56,951	事業等
高等学校 学校管理費 光熱水費	学校の節減努力等により光熱水費を削減した。 光熱水費の減 ▲55,089千円	55,089	内部経費

中学校運営振興費	執行実績に基づき配当単価を見直すことで経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲303千円 学用器具費の減 ▲16,115千円 負担金の減 ▲6,042千円	22,460	事業等
校地整備事業	1校あたり400万円以上の事業を対象とし、2億円を限度とする補助率1/3の国庫補助金を活用することで、歳入を確保した。 補助金収入の増 21,667千円	21,667	事業等
特別支援学校 学校管理費 光熱水費	学校の節減努力等により光熱水費を削減した。 光熱水費の減 ▲12,404千円	12,404	内部経費
学校給食運営費	給食調理のアルバイト配置基準等を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲6,184千円	6,184	内部経費
日本語支援推進事業	区局連携事業の実施を終了することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,520千円 日本語支援拠点施設の学校ガイダンス謝金及び清掃等委託の実施方法を見直すことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲373千円 委託料の減 ▲100千円	4,993	事業等
Y・YNET資産管理システム	保守費等の見直しによる減 委託料の減 ▲4,476千円	4,476	内部経費
登校支援事業	①社会的自立推進 教職員不登校理解研修等における講師謝金やボランティア謝金の見直しにより、経費を削減した。 報償費の減 ▲216千円 ハートフルみなみ事業にかかる補助金額の見直しにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲2,344千円 ②ハートフルフレンド家庭訪問 消耗品費を見直し、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲6千円 ③ハートフルスペース ふれあいサポーター謝金等の見直しにより、経費を削減した。 報償費の減 ▲615千円 清掃委託経費及び教材用備品費を見直し、経費を削減した。 委託費及び備品費の減 ▲120千円 ④ハートフルルーム 支援パートナー派遣謝金及び事例検討会謝金を見直し、経費を削減した。 報償費の減 ▲400千円 使用料及び庁内備品費を見直し、経費を削減した。 使用料及び備品費の減 ▲153千円	3,854	事業等
学校管理員人件費(小学校)	学校管理員(嘱託員)退職後、民間委託による機械警備システムを導入することで、経費を削減した。 報酬、賃金および共済費の減 ▲3,824千円	3,824	内部経費
英語教育推進事業	小学校地域人材謝金を実績に基づいた回数に減じたことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲1,200千円 中学校英語検定受験料を実績に基づいた受検者数に減じたことで、経費を削減した。 手数料の減 ▲2,543千円 扶助費の減 ▲14千円	3,757	事業等
学校管理員人件費(中学校)	学校管理員(嘱託員)退職後、民間委託による機械警備システムを導入することで、経費を削減した。 報酬、賃金および共済費の減 ▲3,753千円	3,753	内部経費
小学校 学校管理費 ごみ処理料	古紙回収を増やすことにより、売払収入を確保した。 古紙売払収入の増 3,537千円	3,537	内部経費
調査資料事業費	委託料の見直しにより、経費を削減した。 資料装備に係る委託料の減 ▲2,124千円 ほか	3,070	事業等

いじめ防止対策推進事業	<p>いじめ対策専門家派遣及びネットトラブル専門家派遣にかかる謝金について、派遣回数を見直すこと等により、経費を削減した。 報償費の減 ▲1,394千円</p> <p>情報共有システム開発終了に伴い、委託料及びパソコン購入経費を見直したことにより、経費を削減した。 委託料及び備品費の減 ▲1,600千円</p> <p>消耗品費の見直しにより、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲19千円</p>	3,013	事業等
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	-----

●選挙管理委員会事務局

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
常時啓発事業費	選挙啓発キャンペーン及び若年層啓発の内容を精査したことにより、経費を削減した。 事務費の減 ▲4,500千円	4,500	内部経費

●神奈川区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
地域防災力向上事業	<p>共助推進事業、防災マップ作成支援事業及びスタンドパイプ式初期消火整備事業において実績に基づく補助単価、件数の見直しにより補助金を削減した。 補助金の減 ▲1,860千円</p> <p>子育て世代向け啓発事業について、防災ガイドの作成内容、印刷部数の見直しにより経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲105千円 委託費の減 ▲375千円</p> <p>在庫活用により出前講座用の備品費を削減した。 備品費の減 ▲80千円</p> <p>拠点備蓄資機材点検費の実績に基づき委託料を削減した。 委託料の減 ▲200千円 ほか</p>	3,813	事業等
介護予防・高齢者支援事業	<p>地域包括ケア推進事業における事業手法見直しに伴い区民講習会講師謝金を削減した。 報償費の減 ▲390千円</p> <p>介護予防出張講座における事業手法見直しにより講師謝金を縮減した。 報償費の減 ▲48千円</p> <p>在庫活用により印刷製本費を削減した。 印刷製本費の減 ▲250千円</p> <p>認知症高齢者支援事業のキーホルダー及びパンフレットを在庫活用することにより経費を削減した。 委託料の減 ▲1,700千円 印刷製本費の減 ▲300千円</p>	2,688	事業等
区庁舎等	実績に基づき光熱水費を削減した。 光熱水費の減 ▲1,349千円	1,349	内部経費
かながわ子育てかめっ子支援事業	<p>土曜両親教室の会議で使用する食糧費を見直し経費を削減した。 食糧費の減 ▲1千円</p> <p>養育ネットワーク事業における栄養士配置及び先輩ママ体験談の見直しにより報償費を削減した。 報償費の減 ▲78千円</p> <p>外遊び活動支援事業において見直しを行い経費を削減した。 消耗品費の減 ▲5千円 報償費の減 ▲90千円</p> <p>すくすくかめっ子事業において実績に基づく新規立ち上げか所数見込み数の見直しを実施し補助金を削減した。 補助金の減 ▲50千円</p> <p>子ども支援調査事業について委託料を削減した。 委託料の減 ▲1,000千円</p>	1,224	内部経費
チーム神奈川おもてなし向上事業	<p>研修、外部評価委託の実績に基づく単価の見直しにより委託費を削減した。 委託費の減 ▲100千円</p> <p>在庫活用により消耗品費を削減した。 消耗品費の減 ▲30千円</p> <p>保守対象機器の見直しにより委託費を削減した。 委託費の減 ▲46千円</p> <p>窓口改善箇所の精査により委託費を削減した。 委託費の減 ▲1,039千円</p>	1,215	内部経費

●西区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
広報よこはま西区版発行事業	積算単価を見直すことで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲1,244千円	1,244	事業等

●中区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
区庁舎等	実績に基づき、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲2,731千円 消耗品費の減 ▲168千円	2,899	内部経費
公会堂	実績に基づき、経費を削減した。 委託費の減 ▲2,063千円	2,063	内部経費
修繕	実績に基づき、経費を削減した。 修繕費の減 ▲1,806千円	1,806	内部経費

●港南区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
快適区役所推進事業	29年度実績に基づく、事業見直しをすることで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲450千円 修繕料の減 ▲1,182千円 委託料の減 ▲3,496千円 その他備品費の減 ▲814千円 普通旅費の減 ▲40千円	5,982	事業等
青少年みらい応援事業	小中学校へのメール便を廃止したことで経費を削減した。 委託料の減 ▲600千円 子どもフォーラム報告会を見直し、実施しないことで経費を削減した。 会場使用料の減 ▲130千円 ほか	2,315	事業等
地域で子育て応援事業	事業内容を見直し、他事業へ転換することで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲774千円 講演会の内容・回数を見直し、回数の削減や保育園数が減ったことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲287千円 ほか	1,933	事業等
こうなん区政推進事業	事業の終了に伴う委託料の減 ▲1,200千円 29年度実績に基づく普通旅費の減 ▲100千円	1,350	事業等

●旭区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
区庁舎等	実績に基づき消耗品費等を精査することにより、管理費を削減した。 消耗品費の減 ▲585千円 燃料費の減 ▲100千円 手数料の減 ▲274千円 委託費の減 ▲408千円 庁内備品費の減 ▲50千円	1,417	内部経費

●磯子区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
健康わくわくみちづくり事業	事業内容転換に伴い、経費を減額した。 事業費の減 ▲1,400千円	1,400	事業等
統合事務費	広告事業者の選定方法を見直したことにより歳入を確保した。 広告料収入の増 1,101千円 平成29年度の執行実績に基づき事務費を削減した。 通信運搬費の減 ▲65千円	1,166	内部経費

●金沢区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
修繕	修繕予定件数を見直し経費を削減した。 修繕費の減 ▲2,145千円	2,145	事業等

●港北区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
地域子育てサポート事業	元気づ育てサポーターによる母子訪問は、区配の母子訪問員及び職員による訪問で対応することにより経費を削減した。 報償費の減 ▲1,446千円	1,446	事業等

●緑区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
行政サービスコーナー	証明発行数の減少を踏まえ、効率的な行政運営の観点から、長津田駅行政サービスコーナーを廃止し、事業費を削減した。 賃借料の減 ▲5,707千円 ほか	6,239	事業等
みどり！まるごと応援事業	写真展を終了することで、経費を削減した。 委託費の減 ▲620千円 印刷製本費の減 ▲566千円 地産地消講座における参加者のバスでの送迎を徒歩に変更した。 使用料の減 ▲30千円 地産地消促進イベント(サポート店を巡るスタンプラリー)の経費を実績に基づき削減した。 印刷製本費の減 ▲14千円 地産地消等情報発信に必要な消耗品費について実績に基づき削減した。 消耗品費の減 ▲34千円	1,319	事業等

●青葉区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
区民活動支援センター (区庁舎・区民利用施設 管理費)	施設移転により、管理運営経費を削減した。 賃金の減 ▲2,025千円 使用料及び賃借料の減 ▲6,567千円 ほか	9,642	内部経費
地区センター他	区民活動支援センターの移転等により、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲2,107千円	2,107	内部経費
青葉みらいおこし事業	事業実施手法を変更することで経費を削減した。 補助金の減 ▲1,500千円	1,500	事業等
区民活動支援センター事業 (自主企画事業費)	施設移転により事業実施手法を変更することで、経費を削減した。 賃金の減 ▲1,137千円 報償費の減 ▲20千円 ほか	1,184	事業等

●都筑区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
まちづくり総合調整事業	過去の実績に基づき必要量を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,500千円 負担金の減 ▲100千円 ほか	1,600	事業等
地域で支える高齢者支援 事業(シニア☆スター活躍 応援事業)	目的を達したことにより事業を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲160千円 委託料の減 ▲1,200千円 ほか	1,542	事業等
メイドインつづき推進事業	過去の実績に基づき必要量を精査することで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲150千円 委託料の減 ▲1,060千円 ほか	1,340	事業等
つづき水と緑の魅力アップ 推進事業	目的を達したことにより事業を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲150千円 委託料の減 ▲900千円 ほか	1,150	事業等

●戸塚区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
区庁舎等	施設維持用消耗品費を実績に基づき精査することで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,032千円 公用車の点検整備費を実績に基づき精査することで、経費を削減した。 手数料の減 ▲337千円 ほか	3,950	内部経費
統合事務費	実績を基に事務費を精査し、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,944千円 印刷製本費の減 ▲45千円 ほか	2,338	内部経費
「災害に強いまちとつか」 に向けた防災・減災強化 事業	印刷物の作成部数を精査することで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲250千円 災害対策用資器材の活用を見直したことで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲360千円 ほか	1,850	事業等

●栄区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
区政推進事業	居場所づくり推進事業において、実績に基づき事業の実施内容を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲950千円 庁内備品費の減 ▲300千円 ほか	5,400	事業等
健康づくりと食育の推進 事業	がん対策推進事業において、がん対策PRの手法を見直したことにより、経費を削減した。 報償費の減 ▲300千円 印刷製本費の減 ▲100千円 ほか	1,232	事業等
区庁舎等	古紙売却量を見直すことで、歳入を確保した。また、現在の契約状況に基づき公用車のリース料を精査することで、経費を削減した。 古紙売却収入の増 50千円 使用料及び賃借料の減 ▲787千円 ほか	1,220	内部経費
地域活動の推進・にぎわ い振興事業	交通安全啓発活動において、セーフコミュニティ交通安全対策分科会及びセーフコミュニティ防犯対策分科会と一体で普及啓発を行うことにより、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲150千円 ほか	1,199	事業等

●泉区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
防災対策事業	防災フェアのイベント運営方法を見直すことにより経費を削減した。 消耗品費の減 ▲150千円 委託費の減 ▲700千円 会議・研修等の運営方法を見直すことで経費を削減した。 委託費の減 ▲300千円 報償費の減 ▲78千円	1,228	事業等

●瀬谷区

事業名称等	見直し内容	見直し効果額(千円) (市債十一財)	見直し分類
瀬谷の魅力発信・名所づ くり事業	瀬谷の魅力写真展事業において、所期の目的を達成したため事業を終了することで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲1,300千円 ほか アジサイの名所づくり事業において、植栽を完了したことにより、経費を削減した。 企画調査その他委託料の減 ▲1,860千円 ほか	3,360	事業等
健康せや推進事業	【生活習慣病予防推進事業】 一定の効果を上げた講座の終了や、健康チェックの委託内容を見直すことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲94千円 委託料の減 ▲261千円 ほか 【ウォーキング等健康推進事業】 ウォーキングマップについて、目的を達成したため作成を終了することで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲200千円 委託料の減 ▲200千円 ほか	2,228	事業等